



やるき  
ほんき き さ き  
**木佐木**

神奈川県議員

日本共産党

2024.4.17

木佐木ただまさ news

発行：党横浜北東地区委員会

横浜市鶴見区潮田 3-147-6

TEL：045-511-1021

Profile

- ▶1984年山口県出身
- ▶鶴見区馬場在住
- ▶神奈川大学法学部卒
- ▶よこはま健康友の会会長
- ▶横浜東民商顧問

## 暮らしの根幹の医療と水をすべての人のもとに

3月25日、最終日を迎えた県議会で2024年度議案の採決が行われ、井坂新哉県議(横須賀市選出)が反対討論に立ちました。今回は国民健康保険と県営水道についての部分をご紹介します。

### 協会けんぽ並みの保険料の

### 引き下げと保障充実を

定県第13号議案「国民健康保険事業会計予算」、定県第31号議案「国民健康保険法施行条例の一部を改正する条例」についてです。

この間、国の保険者努力支援制度の評価項目の中に、決算補填等目的の法定外繰入の削減目標が設定され、県内自治体でもこの繰入を大幅に削減したことで、住民の保険料負担が増大しています。決算補填等目的の法定外繰入の削減は、物価高騰の折さらなる保険料負担を県民に強いるものとなり、とても容認できません。また、2024年度の保険者努力支援制度の評価項目にはマイナ保険証の利用登録者率が追加されています。このような制度を使い、地方自治体に財政誘導を行い、マイナ保険証の導入を強制していくようなやり方はやめるべきと考えます。

高すぎる国民健康保険料を引き下げるためには、全国知事会も要望するように、国庫負担を増やし、少なくとも他の健康保険と同じような保険料負担率にしていく施策への転換を強く要望します。

### 物価高騰でも水道値上げ！？

定県第18号議案「令和6年度神奈川県水道事業会計予算」についてです。

水道事業会計については、これまでも述べてきたよう

に、箱根地区の包括民間委託については改めるべきと考えます。2024年度の箱根地区水道事業包括民間委託は第3期となり、これまでと違い契約期間が10年になるとのことです。これまでも世界的な水メジャー企業に日本での水道事業の運営のノウハウを習得させるための場となっていました。この事業者が日本のいろいろな自治体の水道事業や下水道事業を担う状況になっています。しかし、フランスのパリでは、この企業の水道事業運営によって、水質悪化や過大な配当があったため、再公営化を余儀なくされています。生活に欠かすことのできない水道を水ビジネスの多国籍企業の営利の対象とされないためにも、包括民間委託ではなく、公が責任をもって水を提供するために県直営に戻すべきと考えます。

また、今回の予算では、21日に可決された水道料金の引き上げを前提とした予算となっていますので水道事業会計に反対をいたします。水道料金の改定の実施まではまだ時間がありますので、ぜひ、低所得者に対する減免制度を導入するよう求めます。

### モデルケースにおける水道料金の現行と改定案との比較

小口径25ミリ以下・2カ月料金

神奈川県議会 2023年第3回定例会(12月)建設企業常任委員会説明資料より、2カ月分に換算して作成

使用者	用途	使用水量(立万m)	現行料金(円)	改定案(円)	差額(円)	増減率
単身世帯 2.1万戸	家事用	8	1,562	1,958	396	125.4%
単身世帯 2.1万戸		16	1,562	2,134	572	136.6%
2人世帯 2.9万戸		30	3,532	4,490	958	127.1%
3人世帯 2.0万戸		40	5,018	6,294	1,276	125.4%
4人世帯 1.0万戸		46	6,152	7,746	1,594	125.9%
5人世帯 1.3万戸		56	8,044	10,166	2,122	126.4%
6人世帯 9万戸		68	10,886	13,642	2,756	125.3%
老人ホーム 60戸		500	148,590	169,314	20,724	113.9%

